

No.	研修会名	主催者	開催日時	会場	テーマ（研修概要）	講師	研修コード	履修単位
1	神奈川県会 宿泊研修	日本公認会計士協会神奈川県会 研修委員会	2026年7月6日（月） 13:00～15:40	箱根 湯本富士屋ホテル	「PPPの近時の手法とポストニューバブリックマネジメント」 これまでの公共分野では、ニュー・パブリック・マネジメントのもと「官から民へ」が進められてきましたが、近年はその前提を問い直す動きが広がっています。PPPやPFIといった手法も、その中で再検討されています。本講では、この分野で豊富な実務経験を有する守泉誠先生に登壇いただき、PPPの近時の手法と、それを支える金融的手法の全体像について整理していただきます。あわせて、制度の見直しの背景にある考え方にも触れながら、役割分担をどのように捉えるべきかを考えます。さらに、時間があれば、関連する事例としてヨーロッパを中心とする多様な住宅政策（東京都知事が言及したアフオーダブル住宅の海外版を含む）についても触れていただくこととしています。	守泉 誠 氏（工学修士（都市工学、経営工学）、元国際公会計基準対応専門委員、公認会計士、英国勅許公共財務会計士）	3112 （公監査）	2.5
2	東京会 公会計委員会主催「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和7年3月改訂）について」研修会	東京会	2026年7月22日（水） 18:00～20:10	A P 市ヶ谷 8階A/Lーム	1. 地方公会計制度の全体像や背景 2. 地方公会計マニュアルによる財務書類の作成方法 3. 令和7年3月改訂のポイント 4. 地方公会計の活用方法及び公認会計士の業務上の関与	佐伯康之（公会計委員会委員） 爾 知成（公会計委員会委員） 森田省吾（公会計委員会委員） 井上大輔（公会計委員会オブザーバー）	2109 （公会計）	2
3	公会計カンファレンス～公会計専門委員会主催研修～	埼玉会研修委員会及び公会計専門委員会	2026年9月12日（土） 14：00～18：00	埼玉会研修室	地方公共団体や公営企業における調達・発注業務の健全化に向け、「入札談合等関与行為防止法」の要点を学ぶ。さらに、近時、自治体や公営企業による発注業務において順守不足が散見される「取引適正化・フリーランス法」について解説を行う。これらは、包括外部監査等において自治体の委託契約の適正性を監査・指摘するために不可欠な知識であると同時に、独立した会計事務所自身が業務を委託・受託する際の実務上の防衛知識（コンプライアンス）としても必須である。これら周辺法規制と公監査・事務所実務との関連性を深く理解する。なお、第1部については研修については事前収録による映像研修となる予定である。 第2部：包括外部監査の監査責任者等による研修（65分） 包括外部監査の監査責任者（市民オンブズマン受賞経験者）より、実際の監査現場における論点や、市民目線から求められる公監査のあり方について、事例を交えて検証する。 第3部：公会計専門委員会による研修（65分） 当会公会計専門委員会の活動報告および地方公共団体の行財政分野に精通した公認会計士の役割と参入ステップについて解説し、地域における公会計実務のさらなる定着を目指す。	新江明（埼玉会副会長） 公正取引委員会職員（入札談合等関与行為防止法、取適法・フリーランス法） 公会計専門委員会委員	3112 （公監査）	4